

財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価基準を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

・ 退職給付引当金

職員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式による。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
北海道公募公債	54,989,000	0	0	54,989,000
定期預金	11,000	0	0	11,000
小 計	55,000,000	0	0	55,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	5,646,200	0	0	5,646,200
車両運搬具	1,382,674	1,186,852	0	2,569,526
ソフトウェア取得積立資産	0	3,380,000	0	3,380,000
小 計	7,028,874	4,566,852	0	11,595,726
合 計	62,028,874	4,566,852	0	66,595,726

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
北海道公募公債	54,989,000	—	(54,989,000)	—
定期預金	11,000	—	(11,000)	—
小 計	55,000,000	—	(55,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	5,646,200	—	—	(5,646,200)
車両運搬具	2,569,526	(2,569,526)	—	—
ソフトウェア取得積立資産	3,380,000	—	(3,380,000)	—
小 計	11,595,726	(2,569,526)	(3,380,000)	(5,646,200)
合 計	66,595,726	(2,569,526)	(58,380,000)	(5,646,200)

4 担保にしている資産

該当無し

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
北海道公募公債	54,989,000	56,455,905	1,466,905
計	54,989,000	56,455,905	1,466,905

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
車 両 運 搬 具	3,028,428	458,902	2,569,526
什 器 備 品	1,660,755	1,657,428	3,327
合 計	4,689,183	2,116,330	2,572,853

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称・交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 防犯事業補助金(北海道)	0	1,259,000	1,259,000	0	一般正味財産
助成金 防犯ボランティア育成事業 (全国防犯協会連合会)	0	200,000	200,000	0	一般正味財産
合 計	0	1,459,000	1,459,000	0	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	355,496
減価償却費計上による振替額	
合 計	355,496

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,646,200	0	0	0	5,646,200